

# 今後の社会資本整備の方向性

---

# これまでの議論と本日まで議論いただきたい事項

## 第50回計画部会(令和5年12月14日)

- 重点計画に基づく施策の進捗状況
- 社会資本整備、交通政策を取り巻く社会経済情勢
  - ・ 気候変動の深刻化、巨大災害リスクの切迫
  - ・ インフラ老朽化の加速度的な進行
  - ・ 国際競争の激化や世界的な不確実性の拡大
  - ・ 人口減少・急速な少子高齢化がもたらす地域の危機
  - ・ 建設業や交通・運輸関係産業における人材不足の深刻化
  - ・ 2050年カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブの世界的な潮流

## 第51回計画部会(令和6年4月25日)

### ○ 次期計画期間における社会資本整備と実効性確保に関する主な論点

- 概ね10年から20年先を見据えた社会資本整備の中長期的な目的及び取組の方向性
- 次期計画期間内における社会資本整備の主な論点
  - ✓ 自然災害から国民のいのちと暮らしを守る社会づくり・国土強靱化
  - ✓ 加速度的に進行するインフラ老朽化への対応・インフラ管理の最適化
  - ✓ 経済成長を牽引する国内投資拡大、生産性向上、観光活性化等の推進
  - ✓ 人口減少・少子高齢化が進む中での持続可能な地域社会の実現
  - ✓ インフラ分野のDX等による現場の生産性向上・人への投資の推進、担い手の確保
  - ✓ 脱炭素、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーの実現に向けたインフラ分野の取組拡大
- 計画の実効性を確保する方策に関する主な論点
  - ✓ 各地方を取り巻く社会経済情勢等を踏まえた重点目標の設定及び取組の推進
  - ✓ 多様な効果を勘案した公共事業評価等の実施
  - ✓ 政策間連携、国と地方公共団体の連携、広域連携の強化
  - ✓ 社会資本整備への多様な主体の参画と透明性・公平性の確保
  - ✓ 社会資本整備に関するデータ収集・整備統合・オープンデータ化
  - ✓ 重点計画のフォローアップ

## 第52回計画部会(今回)

- 今後の社会資本整備の施策の方向性について
  - ① 次期計画の計画期間内における社会資本整備の重点目標について
  - ② 新たな時代におけるインフラ政策のあり方について
  - ③ 各重点目標における「施策テーマ」と方向性

## ◆次期計画の計画期間内における社会資本整備の重点目標 について

# 社会資本整備を取り巻く社会経済情勢の変化

## 現行計画の重点目標

- 防災・減災が主流となる社会の実現
- 持続可能なインフラメンテナンス
- 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現
- 経済の好循環を支える基盤整備
- インフラ分野のDX
- インフラ分野の脱炭素化
  - インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

## 社会経済情勢の変化

- 激甚化・頻発化する自然災害
  - ・首都直下地震、南海トラフ地震などの切迫する巨大地震・津波や、気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化
  - ・令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた、発災後の応急対応や平時からの被害の防止・軽減のための措置等、対策の強化
- インフラ老朽化の更なる進行
  - ・今後、建設から50年以上経過するインフラの割合が加速度的に増加し、老朽化が懸念。一方、地方の人口減少は、小規模都市から中規模都市へ加速化し、人口減少による地域社会の変化に即応したインフラの維持管理、撤去・集約化等が喫緊の課題
- 地域のインフラを支える自治体の職員不足や、建設業等の将来における担い手不足の深刻化
  - ・多くの市区町村で、技術系職員が不足し、官民連携や広域化などによる持続可能な体制の構築が不可避
  - ・建設業就業者数の減少と高齢化、産業間の人材獲得競争の激化などにより、インフラや地域の防災を支える担い手確保も急務
  - ・担い手不足の中でインフラ機能を維持していくため、維持管理の容易な構造・技術等の採用による維持管理の省力化も必要
- 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機
  - ・今後、小規模都市から中規模都市へと地方都市の人口減少が加速化。それに伴い、地域に必要な生活サービスの維持が困難となり、地方衰退への動きに拍車がかかっている。また、日用品の商店へのアクセスが困難な高齢者が増えてきている。
  - ・地方圏の若者世代、特に女性が継続的に東京圏に流出するなど、人口分布が地域的に偏在化する傾向。東京などの大都市圏への人口集中に歯止めをかけ、地域の魅力や雇用機会を創出し、地域への人の流れを生み出すとともに、高齢者や子育て世帯等が日常的な生活関連サービスを身近なエリアで享受しつつ、高次都市機能を広域的に享受し得る地域づくりが重要課題の一つ
- 地域における暮らし方や働き方の多様化
  - ・若者、女性、高齢者、障害者、外国人など、多様な人々が地域社会の中で居場所を持ち、希望をもって暮らし、働き、活動できる包摂社会の実現に向けた地域づくりがますます重要。インフラ整備もこうした社会全体の動きに対応し、支えていくことが必要
- 持続的な経済成長のための生産性向上、経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展
  - ・人口減少が見込まれる中、国民が豊かさを実感できる持続可能な経済社会を実現するためには、生産性向上が喫緊の課題であり、新たな産業立地の効果が大きく期待されるようなインフラを重点的・計画的に整備することが急務
  - ・国際情勢も踏まえた生産拠点の国内回帰の動きを踏まえ、戦略分野における国家的プロジェクトや地域経済活性化に資する産業立地の周辺インフラ整備の必要性が高まっている
  - ・次世代の経済社会構造の変革をもたらすインフラ分野のイノベーション(リニア中央新幹線、自動物流道路、空飛ぶクルマ等)の社会実装を加速することも必要
- AIに代表される新技術の急速な進歩やデジタル技術の普及
  - ・人口減少が進む中、急速に進歩しつつあるAIや自動化技術、遠隔化技術等の新技術・デジタル技術を積極的に活用し、利便性の高いインフラ整備やインフラ整備における生産性の向上につなげていくことが必要
- 2050年カーボンニュートラルに加え、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミー等の世界的な潮流の高まり
  - ・地球温暖化による気候変動や生態系への影響等に関する世界的な潮流の高まりに対応し、グリーン社会を実現していくことが必要
- 地域における良好な生活環境など、生活の質への関心の高まり
  - ・コロナ禍を契機とした生活の質への関心の高まりに対応し、魅力のある豊かな地域社会を形成していく上で、多様な人々による交流や活動の促進、ゆとりとにぎわいのある空間の形成など、人々が生活し、活動する生活空間の質的な向上を図ることが必要

# 社会資本整備を取り巻く我が国の社会課題と、目指す社会の姿

## 基本的な課題認識

## 目指す社会の姿（社会課題の解決の方向性）

**人口減少・急速な少子高齢化がもたらす地域の危機**  
 ・地域の生活サービスの維持が困難となり、地方衰退への悪循環に拍車  
 ・高齢者や子育て世帯等が日常生活関連サービスを身近なエリアで享受しつつ、高次都市機能についても享受し得る地域づくりが重要課題の一つ

**地域経済の核となる集積づくりと広域連携**

地域のインフラの再構築をまちづくりと一体的に進める

活力のある持続可能な地域社会の形成

### インフラ老朽化の更なる進行

・建設から50年以上経過するインフラの割合が加速度的に増加  
 ・人口減少下でインフラの維持管理、撤去・集約化等が喫緊の課題

**地域の将来像を踏まえたインフラの再構築**

### 地域における暮らし方や働き方の多様化

・包摂社会の実現に向けた地域づくりがますます重要であり、インフラ整備もこうした社会全体の動きに対応し、支えていくことが必要

**包摂社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境**

子育て世代や高齢者など誰もが安全・安心に暮らせる環境づくりや、自然との調和やインフラ空間の快適さなどの取組の充実が必要

### 持続的な経済成長のための生産性向上、経済社会構造に変革をもたらすイノベーションへの対応

・持続可能な経済社会を実現するため、生産性向上が喫緊の課題であり、新たな産業立地の効果が期待されるインフラ整備が急務  
 ・イノベーションの進展に対応し、社会実装を加速化する必要

**持続的で力強い経済成長の実現**

防災・減災、国土強靱化による国民のいのちと暮らしを守る取組は、経済活動の持続性とも密接に関わるため、一体的に推進

強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

### 激甚化・頻発化する自然災害

・切迫する巨大地震・津波、自然災害の激甚化・頻発化  
 ・令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた対策の強化

**暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化**

### 2050年カーボンニュートラルに加え、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミー等の世界的な潮流の高まり

・世界的な潮流の高まりに対応し、グリーン社会を実現していく必要

**2050カーボンニュートラルの実現、ネイチャーポジティブの実現、資源循環型の経済社会システムの構築**

グリーン社会をけん引する社会資本整備

### 地域のインフラを支える自治体の職員不足や、建設業等の将来における担い手不足の深刻化

・市区町村では、技術系職員の減少など担い手不足が深刻  
 ・建設・運輸業の就業者数の減少と高齢化、人材獲得競争の激化などにより、インフラ整備・運営や地域の防災の担い手確保も急務

**地域のインフラを支える自治体の管理機能の維持**

**地域のインフラを支える建設業・運輸業等の担い手の確保・育成、DXによる省人化等**

人口減少が加速化する中で、インフラを支える自治体の体制構築や、建設業・運輸業等の担い手確保・育成も不可欠

戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

### 新技術の急速な進歩とデジタル技術の普及への対応

・社会の様々なニーズに的確に対応してインフラの機能を高めることが必要

**新技術・DXによるインフラの価値向上**

- **重大な変革期**にある我が国において、いわば「**社会全体の共有財産**」であるインフラが、その効果を最大限発揮することを通じて、**人と社会が直面する社会課題の解決に貢献し、社会的使命を果たしていくことが必要。**
- このため、次期計画では、**社会課題の解決を中核に据えて計画を構成することとしてはどうか。**

《重点目標》	目指す社会の姿	(参考) 施策テーマ*の例
<b>活力のある持続可能な地域社会の形成</b>	地域経済の核となる集積づくりと広域連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人中心のコンパクトな多世代交流まちづくり</li> <li>○ 地域産業の稼ぐ力の向上、観光地域づくり</li> <li>○ 広域のネットワーク整備 等</li> </ul>
	地域の将来像を踏まえたインフラの再構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広域的・戦略的なマネジメント、集約・再編</li> <li>○ 予防保全型メンテナンス 等</li> </ul>
	包摂社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進</li> <li>○ 地域における安全な移動・生活空間の整備</li> <li>○ 良好な景観や水・緑豊かな自然環境の整備</li> <li>○ 「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出、インフラ空間の新たな利活用の促進 等</li> </ul>
<b>強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会</b>	持続的で力強い経済成長の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ サプライチェーン全体の強靱化・最適化</li> <li>○ 都市の国際競争力の強化 等</li> </ul>
	暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災インフラの整備、ネットワークの強靱化</li> <li>○ あらゆる関係者が連携した平時からの備えの強化 等</li> </ul>
<b>グリーン社会をけん引する社会資本整備</b>	2050カーボンニュートラルの実現、ネイチャーポジティブの実現、資源循環型の経済社会システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2050年カーボンニュートラルの実現</li> <li>○ ネイチャーポジティブの実現</li> <li>○ 資源循環型の経済社会システムの構築 等</li> </ul>
<b>戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化</b>	地域のインフラを支える自治体の管理機能の維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 官民連携など地域のメンテナンス体制の構築 等</li> </ul>
	建設業・運輸業等の担い手の確保・育成、DXによる省人化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 建設業の担い手の確保</li> <li>○ 建設工事の省人化、インフラ分野のDX 等</li> </ul>
	新技術・DXによるインフラの価値向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 技術開発の促進、スタートアップ支援</li> <li>○ インフラ分野のDX 等</li> </ul>

◆ 新たな時代におけるインフラ政策のあり方について  
(新たなインフラマネジメント方針の構築)

# 現行計画で示されているストック効果の方向性

## 現行計画の方向性

社会資本整備のストック効果を最大限発揮させるため、社会資本整備に「総力」、「インフラ経営」の視点を取り入れる

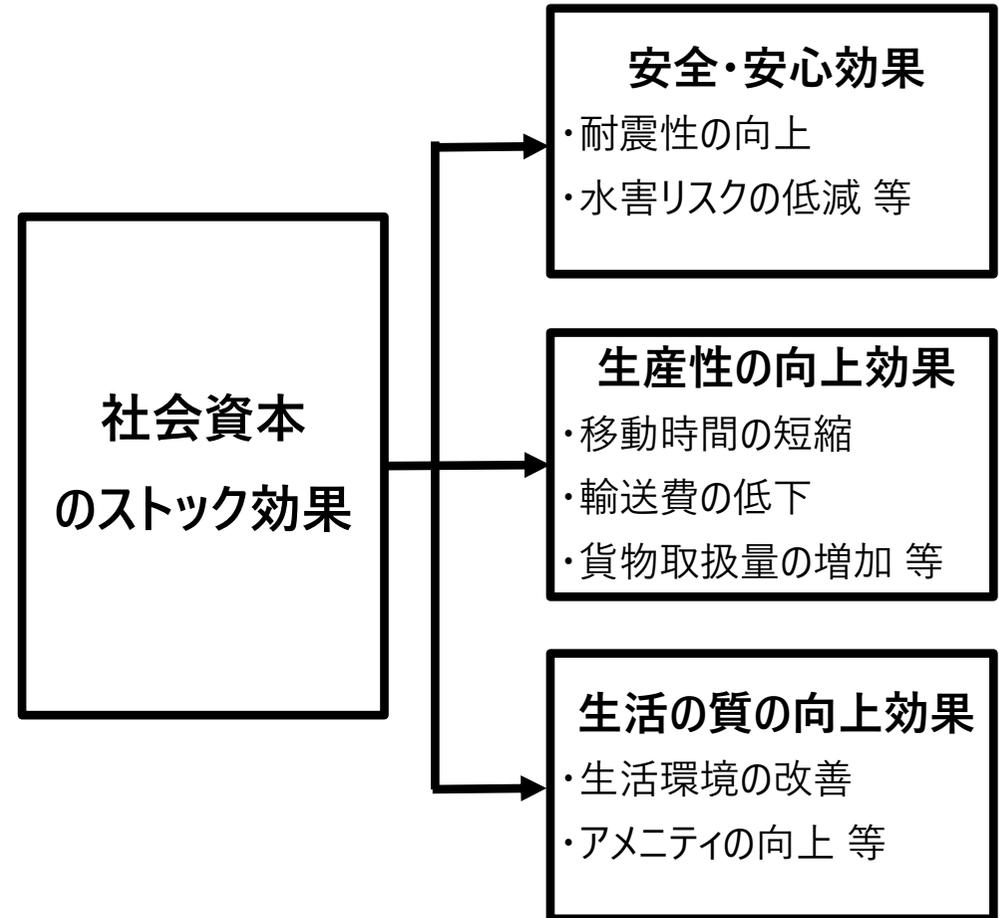
### ◎「総力」

3つの総力を挙げ、社会資本整備を深化

- ① 主体の総力
  - ・ 都道府県や市町村等の地方公共団体との連携強化
  - ・ 民間のノウハウや能力の積極的な活用 等
- ② 手段の総力
  - ・ ハード施策とソフト施策の組み合わせ
  - ・ 社会資本整備分野のD X・技術活用 等
- ③ 時間軸の総力
  - ・ 将来の維持管理や利活用まで想定した整備段階での取組

### ◎「インフラ経営」

インフラを国民が持つ資産として捉え、その潜在力を引き出すとともに、新たな価値を創造



○ 現行計画の「総力」等の考え方を踏まえ、「社会全体の共有財産」である**インフラの整備の目標を効率的・効果的に達成するための横断的な工夫・方法**について、**新たにインフラマネジメントの方針として構築**

## 新たなインフラマネジメント方針（素案）

－ インフラ整備の目標を効率的かつ効果的に達成するための工夫・方法 －

### ハード・ソフトの一体的な活用

- インフラのハード面の機能に加え、ソフト施策を効果的に組み合わせることにより相乗効果の最大化を図る。制度の最適化や社会の行動様式まで考慮したインフラマネジメントを進める。

例：流域治水の推進、地域の生活圏に必要なサービス提供のための「道の駅」の機能強化、ダムの運用高度化による治水・利水機能の強化 等

### 施策・事業間や地域間の連携 （複合的・多目的・広域的再構築）

- 分野（施策・事業・計画）や従来の行政区画にとらわれず、分野間の連携や複合的・多目的・広域的なインフラの再構築を図り、様々な地域課題の解決に分野横断的に効率的かつ効果的に取り組む。
- 地域の将来像を踏まえ、単独の地域・省庁・管理者にとどまらず、複数・他分野の施設をまとめて捉えた社会資本整備を進める。

例：「道の駅」の防災拠点化、道路・河川・公園等の公共空間の利活用、長寿命化計画とまちづくりの計画の連携によるインフラメンテナンス 等

### 官民等の連携・協働

- 民間の資金や技術・ノウハウを最大限に活用してより高機能のインフラを整備する。
- PPP等の活用を通じ、地域における持続可能なインフラマネジメントを支える官民連携体制の構築を推進する。

例：Park-PFI、みなと緑地PPP、インフラ老朽化対策のための包括的民間委託、ウォーターPPP 等

### 地域の住民など 多様な関係者の共感と参画

- インフラ整備が地域社会に与える多面的な効果（生産性向上やにぎわい創出、生活の質の向上等）や、インフラが備える意匠性や構造美、景観との調和など、感性に訴えかける価値の発信や、国民とインフラとのふれあいの促進
- 計画策定や管理などの段階において地域住民などの多様な関係者の参画を得つつ進める。

例：インフラツーリズム、インフラ広報の充実、水辺・沿道空間の維持管理等における地域住民等との協働 等

### 新技術活用・DXの加速化 によるイノベーションの創出

- 個人情報保護や情報セキュリティに配慮しつつ、最新のデジタル技術等を活用し、インフラが地域、利用者等の細かなニーズに対応できるようにする。
- AIや自動化技術、遠隔化技術等の新技術を効果的に活用することにより、インフラによる生産性向上効果等の最大化を図る。

例：シミュレーションを活用したまちづくりの最適化、交通需要マネジメント、自動物流道路、「ヒトを支援するAIターミナル」の実現、i-Construction 2.0の推進 等

## 継続的なスパイラルアップのための新たな仕組みの構築

- 先導的なプロジェクトやモデル的な取組等を効果的に支援するとともに、先進事例等の工夫・効果・教訓等を蓄積・発信し、効果的な横展開につなげることで全体レベルの向上（底上げ）を図る。さらに、新たな事例から得られる知恵や工夫を普及することにより、スパイラルアップを図る。
- 経済的手法も活用して多面的な整備効果（生産性向上や生活の質の向上等）の誰にでも分かりやすい「見える化」を進め、地域住民の支持を受けて、より効果の高いインフラ整備につなげる。
- 上記の取組が継続して実施されるよう、官民連携の推進体制や自治体を継続的に伴走支援する体制を構築する。

## ◆各重点目標における施策テーマと方向性

## 《 地域経済の核となる集積づくりと広域連携 》

※当面の取組については次回以降に議論

施策テーマ	今後の社会資本整備の方向性	当面の取組（例）
<p>多様な暮らし方を支える人中心のコンパクトな多世代交流まちづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人口減少、少子高齢化が加速する地方都市の維持向上を図るとともに、<u>地域への人の流れを創り出していくため、コンパクトなまちづくりの推進による、地域の特性や広域的な視点も踏まえた多様な地域の拠点への機能の集約が必要ではないか。</u></li> <li>■ 都市のコンパクト化とあわせて、<u>拠点間や周辺地域を結ぶ公共交通ネットワークの確保を更に推進するべきではないか。</u></li> <li>■ <u>集約・再編等を含めたインフラ老朽化対策について、まちづくりをはじめとする地域の将来像を踏まえて推進していくべきではないか。</u></li> <li>■ <u>地域における空き家・空き施設について、民間の創意や活力を最大限活用し、地域の資源として有効活用していくため、民間による空き家の利活用やスモールコンセッション(※)等を推進していくべきではないか。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域的な視点を踏まえたコンパクトなまちづくりの取組の推進</li> <li>・ 地域の拠点間をつなぐ交通ネットワークの整備</li> </ul> <p>等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ まちづくりの計画を踏まえたインフラ老朽化対策の促進</li> </ul> <p>等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 官民連携による地域の遊休不動産の利活用の推進（スモールコンセッション）</li> </ul> <p>等</p> <p>(※) 地方公共団体が所有・取得する空き家等の身近な遊休不動産について、民間事業者の創意工夫を最大限に生かした小規模なPPP/PFI事業を行うことにより、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組</p>
<p>地域産業の稼ぐ力の向上、持続可能な観光地域づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 産業政策と連携して<u>地域における産業立地の環境を整備し、地域経済をけん引する中堅・中小企業の成長促進や観光をはじめとする地域産業の活性化等を実現していくべきではないか。</u></li> <li>■ 人口減少下でも地域外から人を呼び込むため、<u>持続可能な観光地域づくりにも資する、自然、歴史・文化等の資源を生かす社会資本整備を推進し、魅力的で潤いのある地域づくりを進めるべきではないか。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光産業の高付加価値化や製造業等の基盤整備</li> <li>・ 地域資源を活かしたまちなかの形成</li> <li>・ 多様なニーズに応える道路空間の構築や魅力ある水辺空間の創出</li> <li>・ 民間投資も活用した都市の緑地等の確保</li> </ul> <p>等</p>
<p>広域のネットワーク整備を通じた重層的な生活・経済圏域の形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人口減少下でも主体・事業・地域間の連携強化を図り、安全・安心で活力ある地域社会・コミュニティを実現していくためには、<u>広域圏内・広域圏間のデジタル・リアル両面での交流・連携を支えるネットワーク基盤の整備の推進が必要ではないか。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高規格道路等の広域道路ネットワークによる地域・拠点の連携の確保</li> <li>・ ネットワークの階層に応じた道路のサービスレベルの向上</li> <li>・ リニア中央新幹線の整備の促進</li> <li>・ 離島航路や航空路の確保維持に向けた取組の推進</li> </ul> <p>等</p>

## ◀ 地域の将来像を踏まえたインフラの再構築 ▶

※具体の施策については次回以降に議論

### 施策テーマ

### 今後の社会資本整備の方向性

### 当面の取組（例）

広域的・戦略的なマネジメント、  
集約・再編等によるストックの適正化

- まちづくり計画と連携したインフラ老朽化対策の加速化に加え、地域の将来像を踏まえ、各施設の維持・修繕・更新・集約・再編等を分野横断的かつ計画的に実施する取組を全国の自治体に広く普及していくべきではないか。
- 地域の将来像を踏まえ、将来の必要性が認められない施設の廃止・撤去を進めるとともに、必要性が認められる施設についても、更新等の機会をとらえて社会経済情勢の変化に対応した機能転換や複合化・集約化等を進めるなど、地域におけるインフラストックの最適化を進めるべきではないか。
- 地域のインフラメンテナンスを着実に推進する観点から、自治体における取組状況を継続的に把握し、「見える化」するなどにより、さらなる取組の加速化につなげるべきではないか。
- インフラ老朽化対策の計画策定やメンテナンス活動における産学官連携や地域住民・NPO等の参画を通じて、地域のメンテナンス活動の継続性の確保や、集約・再編等に向けた円滑な合意形成を促進していくべきではないか。

- ・ まちづくりの計画を踏まえたインフラ老朽化対策（維持・修繕、集約・再編等）の促進  
等

- ・ 複数・広域・多分野のインフラ施設を「群」として捉えて戦略的にマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の推進  
等

- ・ 住民等も参画したインフラ施設の損傷・不具合情報の効率的な収集等のための技術開発支援  
等

予防保全型メンテナンス

- 「予防保全」型メンテナンスへの本格転換を、地域の将来像や災害リスク等も踏まえて重点的に進めるべきではないか。

- ・ 予防保全への本格転換に向けた、戦略的・重点的な維持・修繕、集約・再編等の実施
- ・ 維持管理の容易な構造・技術等の採用による維持管理の省力化  
等

新技術の活用・DX

- デジタル化・新技術活用をより加速化し、効率的かつ効果的なメンテナンスや技術力の維持向上を図るとともに、インフラに関するデジタル基盤整備とオープン化を加速すべきではないか。
- 技術開発への異業種参入等を通じ、新たなメンテナンス関連産業の創出を目指すべきではないか。

- ・ ドローンやAIを活用した劣化予測等の新技術の導入・利活用の促進
- ・ インフラのデータベースの構築と連携の推進  
等

## ◀ 包摂社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境 ▶

※具体的な施策については次回以降に議論

### 施策テーマ

### 今後の社会資本整備の方向性

### 当面の取組（例）

バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

■ 地域の高齢化を踏まえ、高齢者をはじめ、若者、子ども、子育て世代、障害者、外国人など、誰もが暮らしやすいバリアフリー空間の形成、インフラ施設のユニバーサルデザイン化を推進すべきではないか。

・ デジタル技術も活用した、ハード・ソフトのバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

等

地域における安全な移動・生活空間の整備

■ 高齢者をはじめ、若者、子ども、子育て世代、障害者、外国人など、地域コミュニティの誰もが安全に移動し、生活できる空間を構築すべきではないか。

・ 速度抑制等も組み合わせた通学路や生活道路の安全対策  
・ 踏切事故防止対策、無電柱化、安全で快適な自転車利用環境の創出

等

良好な景観や水・緑豊かな自然環境の整備

■ 歴史的な建造物や伝統的なまちなみ、自然環境と一体となった歴史的風土の保全、魅力的な水辺空間の整備・活用等を推進すべきではないか。

・ 良好な景観形成の推進  
・ 歴史・文化をいかしたまちづくりの推進  
・ 多自然川づくりの推進等を通じた、良好な水辺環境の創出  
・ 民間投資も活用した都市の緑地等の確保推進

等

■ 環境負荷の低減を図り、空間の快適性を高めるため、都市空間の緑化等を推進すべきではないか。

「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出、インフラ空間の新たな利活用の促進

■ まちなかの賑わいを創出し、多様な人々の交流が生まれる空間の創出等や、官民一体となって「居心地が良く歩きたくなる」空間の形成を図るべきではないか。

・ 公共交通と連携したコンパクトなまちづくりの取組の推進  
・ あらゆる世代が活躍する地域の拠点となる「道の駅」の機能強化  
・ 官民連携による歩行者の賑わい・滞留空間、安全で快適な自転車利用環境、魅力ある水辺空間等の創出

・ インフラツーリズムの推進

等

■ 官民の多様な主体の参画、必要な規制・制度改革等により地域のインフラの機能を最大限発揮し、地域の生活の質の向上や地域課題の解決を図り、個人や地域社会全体のWell-beingを高めていくべきではないか。

## 《 持続的で力強い経済成長の実現 》

※具体的な施策については次回以降に議論

施策テーマ	今後の社会資本整備の方向性	当面の取組（例）
<p>サプライチェーン全体の強靱化・最適化、産業政策と連携したインフラ整備の推進等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>物流2024年問題も踏まえて、生産性向上を支える強靱で効率的な物流ネットワークや安全・安心で利便性の高い人流ネットワークの重点整備の推進が必要ではないか。</u></li> <li>■ <u>戦略分野の国家プロジェクト推進や地域の産業立地促進のため、産業政策とも緊密に連携しつつ、企業立地・誘致を支える周辺インフラの重点的・戦略的な整備が必要ではないか。</u></li> <li>■ <u>自動運転など人口減少の中でも持続的な経済成長を可能とするイノベーションの社会実装に向けた環境整備を進めるべきではないか。</u></li> <li>■ <u>災害時においても企業が安心して事業活動を継続できるよう、事前防災のインフラ投資を進めるとともに、地域企業への災害リスク情報の見える化や災害情報の迅速な提供、行政と企業が連携した平時からの防災体制の構築が必要ではないか。</u></li> <li>■ <u>経済安全保障を巡る情勢の変化も踏まえ、官民一体となって、インフラのセキュリティ強化等を図るべきではないか。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 三大都市圏における環状道路の整備</li> <li>・ 国際空港、国際コンテナ戦略港湾の機能強化</li> <li>・ リニア中央新幹線の整備の促進</li> <li>・ 社会的ニーズの変化や自動運転等の新技術の実装を見据えた物流拠点の整備 等</li> <li>・ 国家的見地から支援すべき大規模な産業拠点整備に伴う関連インフラ整備 等</li> <li>・ 自動運転トラックに必要な道路環境の整備や、新たな物流形態となる自動物流道路の構築 等</li> <li>・ 企業へのわかりやすい災害リスク情報の共有とBCPの策定推進</li> <li>・ 航空、鉄道、港湾、水道等のサイバーセキュリティ対策、経済安全保障推進法に基づく基幹インフラの役務の安定的な提供・安全性・信頼性の確保 等</li> </ul>
<p>民間資金を活用した都市の国際競争力の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>国際化の進展やアジア諸国等の急成長の中で我が国の成長力を高めるため、多様な官民連携により民間投資を誘発し、我が国の成長をけん引する都市の国際競争力の基盤強化を図るべきではないか。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間資金を活用したソフト・ハード両面での都市再生の推進</li> <li>・ PPP/PFI等の官民連携の推進 等</li> </ul>
<p>我が国の「質の高い」インフラシステムの戦略的な海外展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>インフラ企業の持続的成長や技術・ノウハウの継承を図るため、インフラシステムの海外展開を推進するなど、インフラビジネスを拡大していくべきではないか。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ハード・ソフト、運用・保守も一体となったインフラシステム海外展開の推進 等</li> </ul>

## 《 暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化 》

※具体の施策については次回以降に議論

### 施策テーマ

### 今後の社会資本整備の方向性

### 当面の取組（例）

防災インフラの整備、  
ネットワークの強靱化による  
災害リスクの低減

- 気候変動に伴う降雨量や洪水発生頻度、台風強度の増加や、切迫する南海トラフ地震や首都直下地震等のリスクを考慮した、防災・減災、国土強靱化の取組を着実に推進すべきではないか。
- 人口減少・少子高齢化が加速する中、災害リスクや地域特性を踏まえて、土地利用や避難体制を含むハード・ソフト連携による防災力強化の取組を強化すべきではないか。
- 東日本大震災や令和6年能登半島地震の教訓も踏まえ、陸海空の連携により、災害時に機能するネットワークの整備を進めるべきではないか。

- ・ 気候変動の影響等を踏まえた流域治水の加速化・深化
  - ・ インフラ施設の耐震化・老朽化対策の推進
- 等

- ・ 災害リスクや地域特性を考慮したまちづくりの推進
  - ・ 地域拠点等の耐震化・防災機能の強化
- 等

- ・ 陸海空の連携による災害時に機能するネットワークの確保
- 等

あらゆる関係者が連携した  
平時からの備えの強化

- 災害の激甚化や、人口減少・少子高齢化等を踏まえ、行政、住民、企業等あらゆる関係者の参画による平時からのハード・ソフト両面での備えをさらに強化すべきではないか。
- 能登半島地震の教訓を踏まえ、大規模災害に備え、あらゆる関係者が連携して災害対応力を強化すべきではないか。

- ・ 災害ハザード情報の共有
  - ・ TEC-FORCE等の機能強化
  - ・ 地域建設業の担い手の維持・確保
- 等

新技術の活用・DX

- AI、ドローン、ロボットや3D都市モデル等新技術の発展を踏まえ、個人情報保護に配慮しつつ、事前の備え、災害救助、避難支援、復旧工事等あらゆる面での新技術活用を進めるべきではないか。

- ・ ドローンや衛星、無人探査ロボット等を活用した災害発生時の対応力強化
  - ・ 個人情報保護に配慮した形での官民データ活用によるリスクマネジメントの高度化や避難支援の高度化
- 等

※具体の施策については次回以降に議論

## 施策テーマ

## 今後の社会資本整備の方向性

## 当面の取組（例）

2050年カーボンニュートラルの実現

■ 2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、引き続き、まちづくり、インフラ施設などの各分野の脱炭素化を強力に推進していくべきではないか。

- ・ 脱炭素まちづくりやインフラ空間における太陽光発電設備の導入
- ・ 低炭素な人流・物流への転換、道路交通の適正化、道路のライフサイクル全体の低炭素化
- ・ EV、水素自動車の走行環境整備、モーダルシフトの推進等

ネイチャーポジティブ等の実現

■ 30by30目標※の達成に向けて、インフラ分野においても、生態系を保全・回復させる「ネイチャーポジティブ」や、健全な生態系をいかして社会課題の解決につなげる「ネイチャー・ベースド・ソリューション(NbS)」の実現に資する施策を推進していくべきではないか。

- ・ 生物多様性の保全・回復に資する土地利用やまちづくり、道路環境の創出
- ・ 都市緑化や、都市緑地の確保・保全
- ・ 生態系ネットワークの形成による生物多様性の保全と地域振興の実現
- ・ 自然環境が有する機能を活用した流域治水の推進等

※「30by30目標」とは、「昆明・モンリオール生物多様性枠組」（2022年12月）等に即して、ネイチャーポジティブの考え方により、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全しようとする目標をいう。

資源循環型の  
経済社会システムの構築

■ 循環型社会の形成に向けて、インフラ分野においても、地域の天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減することにより、資源循環型の経済社会システムの構築に貢献していくべきではないか。

- ・ 建設リサイクルの推進
- ・ 下水道資源の有効利用の推進等

グリーンインフラの推進

■ 自然環境が有する多様な機能を活用した国土・都市・地域づくりの取組であるグリーンインフラについて、その効果や価値の見える化を図ることを通じ、社会実装を進めるべきではないか。

- ・ グリーンインフラの効果や価値に関するエビデンスの充実等

## ① 地域のインフラを支える自治体の管理機能の維持

※具体的な施策については次回以降に議論

施策テーマ	今後の社会資本整備の方向性	当面の取組（例）
<p>地域の持続的なインフラメンテナンスに向けた、官民の連携・協働体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市町村等における技術職員数の減少に対応し、効率的・効果的なインフラメンテナンス等を図るため、<u>複数・広域・多分野の連携による取組の普及を加速すべきではないか。</u></li> <li>■ その際、PPPなど官民が連携・協働して地域のインフラマネジメントを支える体制の構築を市町村において加速すべきではないか。</li> <li>■ また、<u>地域特性に応じたPPP等の活用がより促進されるよう、契約の在り方などの環境整備を図るべきではないか。</u></li> <li>■ インフラを地域で支えるという観点からは<u>地域住民による自主管理、民間ボランティアの活用等、地域社会との連携を強化すべきではないか。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複数・広域・多分野のインフラ施設を「群」として捉えて一体的・効率的にマネジメントする「<u>地域インフラ群再生戦略マネジメント</u>」や、先導的なPPP等の取組事例の創出・横展開</li> <li>・ 官民の連携・協働体制の全国での構築、PPPに取り組む民間事業者との連携強化</li> <li>・ ICT技術も活用した、地域住民や団体等のメンテナンス活動への参画促進</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>

## ② 建設業・運輸業等の担い手の確保・育成、DXによる省人化 / ③ 新技術・DXによるインフラの価値向上

※具体的な施策については次回以降に議論

施策テーマ	今後の社会資本整備の方向性	当面の取組（例）
<p>建設業・運輸業等の担い手の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会資本整備の担い手である建設業の持続的発展のため、<u>公共・民間の受発注者が一体となった、建設業従事者の処遇改善や働き方改革を進めるべきではないか。</u></li> <li>■ 空港・港湾等のインフラとあいまって、持続可能な物流の実現や今後の訪日外国人旅客への対応ができるよう、<u>グランドハンドリング、保安検査スタッフや港湾労働者、トラックドライバー等の処遇改善や働き方改革を進めるべきでないか。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改正建設業法等による適正な労務費等の確保・行き渡りの推進、建設キャリアアップシステムの普及促進</li> <li>・ 改正貨物自動車運送事業法等による取引環境の適正化の推進</li> <li>・ 航空・空港関係事業者における人材確保・育成の取組の推進</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
<p>建設業・運輸業等の生産性向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 建設業の生産性向上に向け、<u>建設工事に関連するあらゆる場面での新技術の導入を加速すべきではないか。</u></li> <li>■ 空港や港湾におけるAIや自動運転等の新技術の導入を加速すべきではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ i-Construction2.0の推進</li> <li>・ 無人車両の活用による空港業務の効率化</li> <li>・ 「ヒトを支援するAIターミナル」の実現</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
<p>インフラDX・技術開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インフラの維持管理、自動運転やドローン、災害時の避難支援等様々な活用が可能な都市・地域のデジタル基盤整備とオープン化を加速すべきではないか。</li> <li>■ インフラ整備のさらなる高度化に向け、<u>技術開発やスタートアップ支援とともに、個人情報保護等に配慮しつつ、必要な制度面の対応も進めるべきではないか。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市・建築物やインフラのデジタルデータの整備とオープン化推進、地域の課題を踏まえたスマートシティの普及拡大</li> <li>・ 技術開発の促進、スタートアップ支援</li> <li>・ 技術開発の状況を踏まえたドローンや自動運転車両等の運用ルールの整備</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>

## 次期社会資本整備重点計画の主な構成 (素案)

- ◎ 社会資本整備をとりまく状況の変化
- ◎ 中長期を見据えた社会資本整備の方向性
  - ・ 社会資本整備を取り巻く我が国の社会課題と、目指す社会の姿
  - ・ 新たなインフラマネジメントの方針
  - ・ 社会課題解決に向けた中長期を見据えた社会資本整備の方向性
- ◎ 計画期間内における「重点目標」と「政策パッケージ」(重点施策)  
(政策パッケージごとに重点施策とKPIを整理)
- ◎ その他

※ 重点施策・KPI、計画の実効性を確保するための方策については、次回以降の計画部会で議論予定